

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	下水熱等未利用熱のポテンシャル調査 (国土交通省連携事業)		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～平成26年度		<b>担当課室</b>	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	○民生部門からのCO2排出量削減に大きく貢献する可能性を秘める下水熱や工場廃熱等の未利用熱ポテンシャルに関する情報を整備することで、民間事業者等による冷暖房や給湯等での有効活用を促し、CO2排出量が削減することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	○広域ポテンシャルマップ作成業務 下水熱等未利用熱のポテンシャルが高いと考えられる都市を5箇所程度選定し、下水道の位置、管径等の管路情報や流量等、既存の未利用熱に係る基礎情報を収集した上で、分析し、GISを活用することによって、広域の未利用熱ポテンシャルマップを作成する。 ○詳細ポテンシャルマップ作成業務(※) 年間通して下水熱の流量と温度を測定する等、更に詳細な実測データを追加することで、ポテンシャル推計が可能となるシミュレーションモデルを開発する。また、それを活用し、街区レベルで未利用熱利用に有望な地域を抽出し、より精度の高いポテンシャルマップを作成する。 ※H26年度実施予定							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	101	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	101	
	執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の件数	活動実績 (当初見込み)	件	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( — )	
		算出根拠	事業費:101百万円 事業箇所数:5					
<b>単位当たり コスト</b>	○実証事業 20(百万円/件)							
平成24・25年度 予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	—	101					
	計	—	101					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○グリーン成長戦略として盛り込まれた「未利用・再生可能エネルギー熱の有効利用の拡大」に合致した事業であり、国として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○下水熱等の未利用熱活用を促進するにあたり、基礎的なデータ整備となるため委託事業として実施することが妥当と考えられる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○事業者の選定に当たっては、有識者を含めた選定委員会を開催し、事業内容、費用対効果等の観点から評価し、適当な事業者を選定している。</p> <p>○事業の進捗状況だけでなく、必要経費の支出状況、根拠書類等の各種帳票の作成・保管等の事務処理についても密に連絡を取り、事業内容に専念できる体制を構築することに努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>都市における未利用熱ポテンシャル調査を行い、ポテンシャルマップを作成することによって、下水熱等未利用熱の利用を促進するための情報基盤の構築を図るよう努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-